

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

（令和2年10月31日時点まとめ）

令和2年11月

国土交通省

【令和2年10月31日時点まとめ】

調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス、乗合バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 外航旅客船、内航旅客船
- ・ 貨物自動車運送業

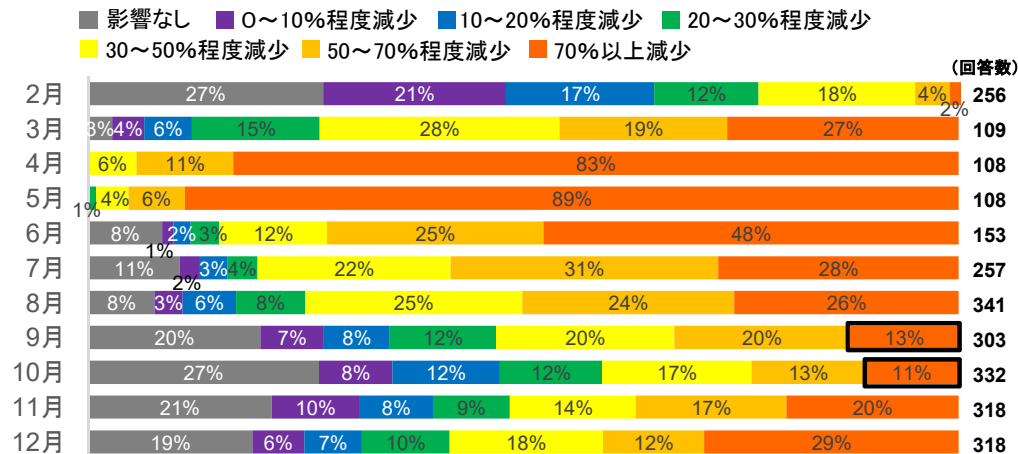
主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り支援の活用状況
（政府系・民間金融機関による
融資、持続化給付金等）
- ・ 雇用調整助成金の活用状況

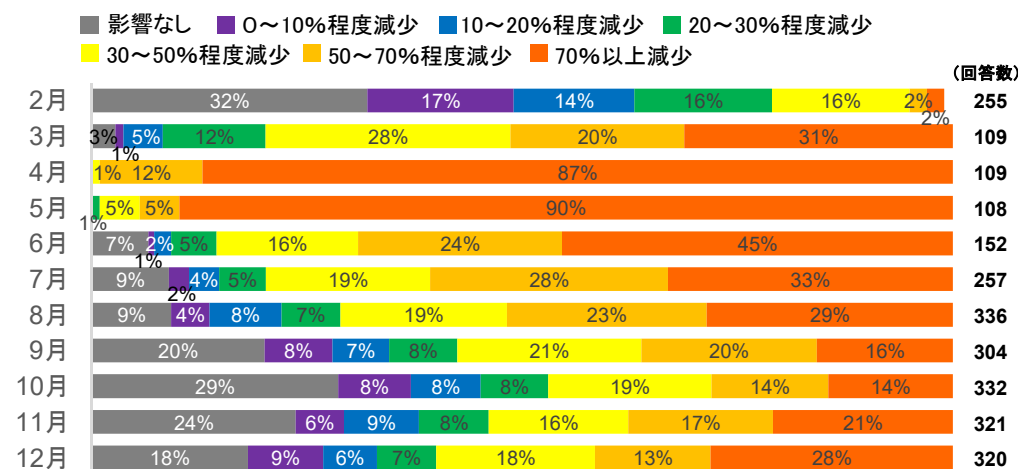
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（宿泊）

- 宿泊予約が前年同月比で70%以上減少と回答した施設は、Go To トラベル事業について、10月1日より東京を発着とする旅行も支援対象となったことに加え、地域共通クーポンの利用が開始となったこと等により、9月の13%から10月には11%となった。しかし、引き続き、宿泊予約が直前になって入る傾向が見られ、今後の先行きが見通せないと答える施設もある。
- 資金繰り支援を83%の施設が活用し、そのうち80%の施設が給付済みとなっている。
- 雇用調整助成金を81%の施設が活用しており、75%の施設が給付済みとなっている。

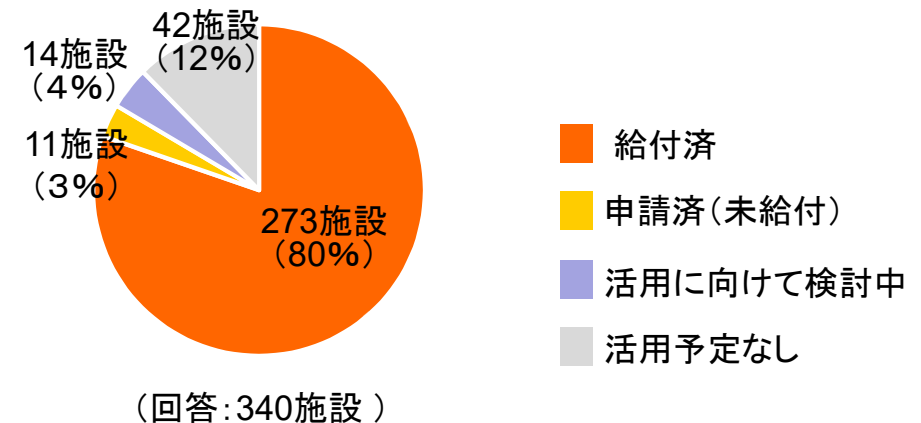
○予約状況（前年同月比）（11・12月は見込み）



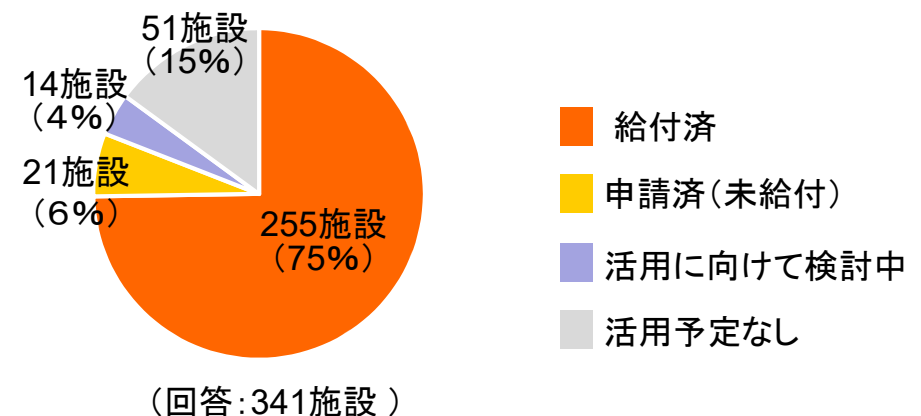
○売上金額（前年同月比）（11月・12月は見込み）



○資金繰り支援の活用状況



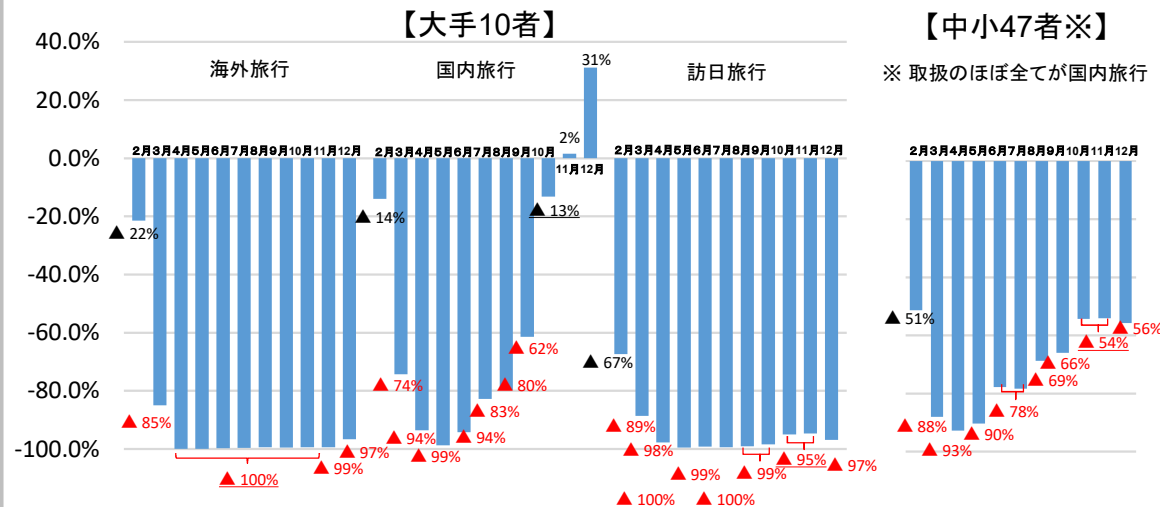
○雇用調整助成金の活用状況



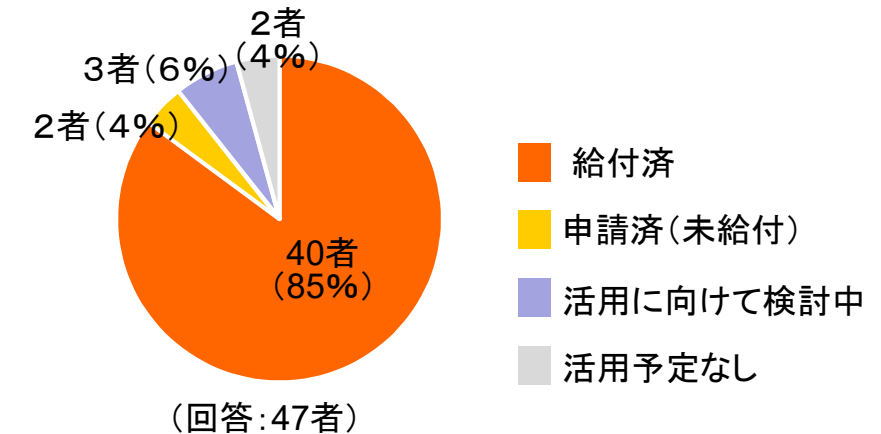
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

- 大手旅行会社の予約人員については、国内旅行は前年同月比で8月分の80%減から9月分の62%減、10月分の13%減となった。Go To トラベル事業について、10月1日より、東京を発着する旅行について支援の対象に含めたことに加え、地域共通クーポンの利用も開始し、11月分、12月分の予約は前年同月比でプラスに転じた。海外旅行、訪日旅行については、ほぼ取扱いがない状況。
- 中小旅行会社の予約人員については、8月分の69%減から9月分の66%減、10月分の54%減の状況。
- 支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金をそれぞれ85%、74%の事業者が給付済み。

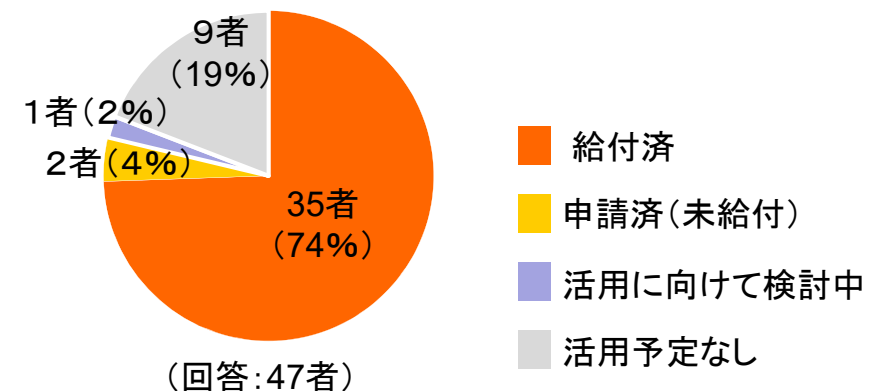
○予約人員（前年同月比）（11・12月は見込み）



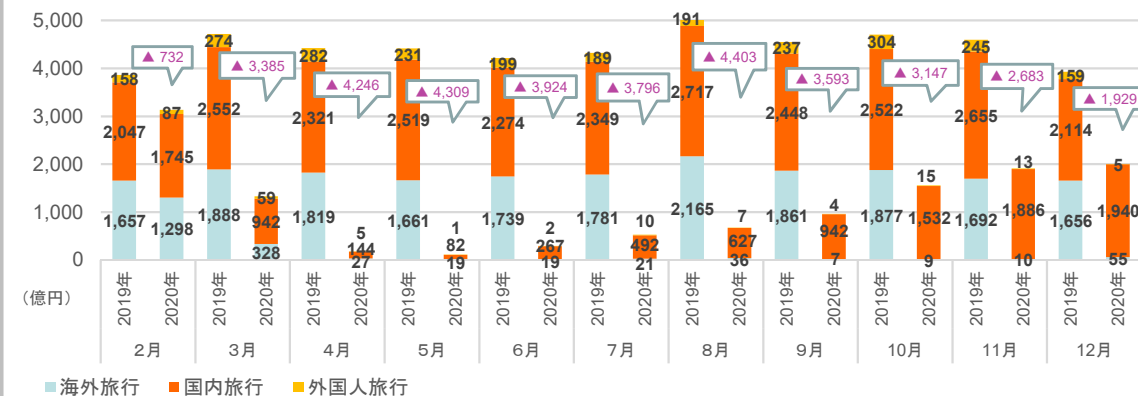
○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2020年11月・12月は予測値



（出所：観光庁「主要旅行業者（約50者）の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

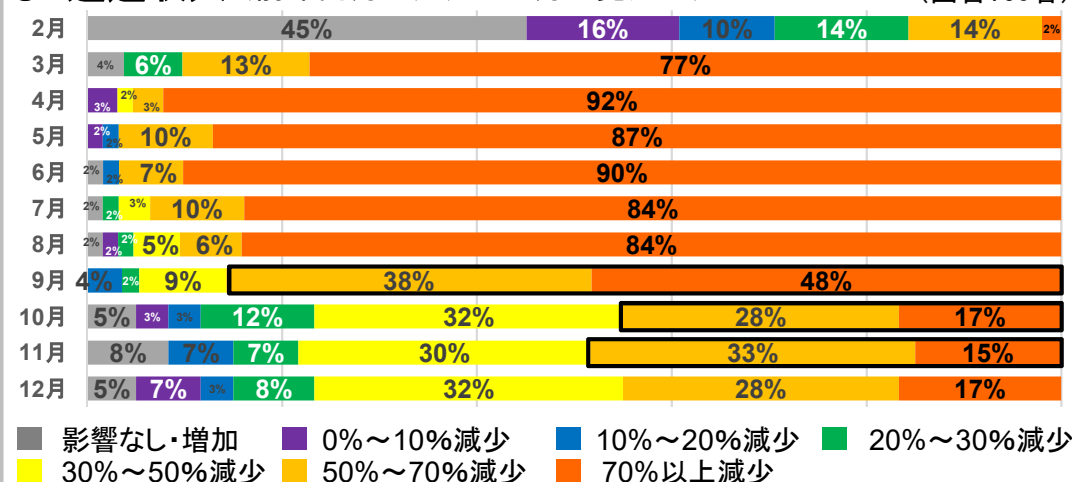
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

○10月においては、運送収入が50%以上減の事業者が前月の86%から45%に、車両の実働率は前月の約22%から約39%と、前月から改善している状況ではあるものの、依然厳しい状況が継続。

○11月も、48%の事業者が50%以上の運送収入の減少を見込んでおり、秋の観光シーズン終了後の需要についても予断を許さない状況。

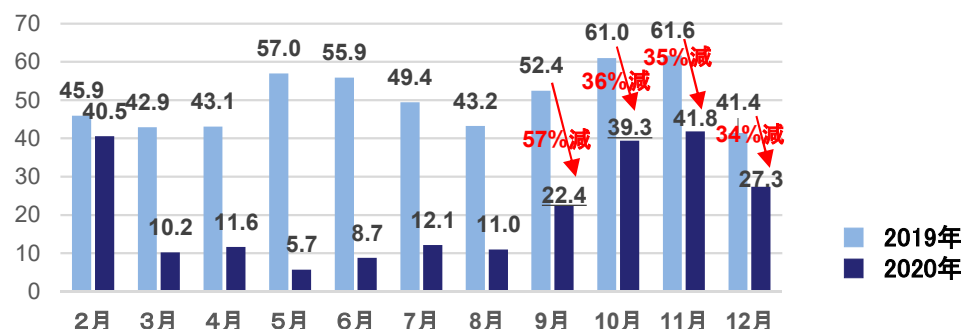
○支援制度については、資金繰り支援を92%の事業者が活用しており、89%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を95%の事業者が活用しており、88%の事業者が給付済み。

○ 運送収入（前年同月比）（11・12月は見込み）（回答：60者）

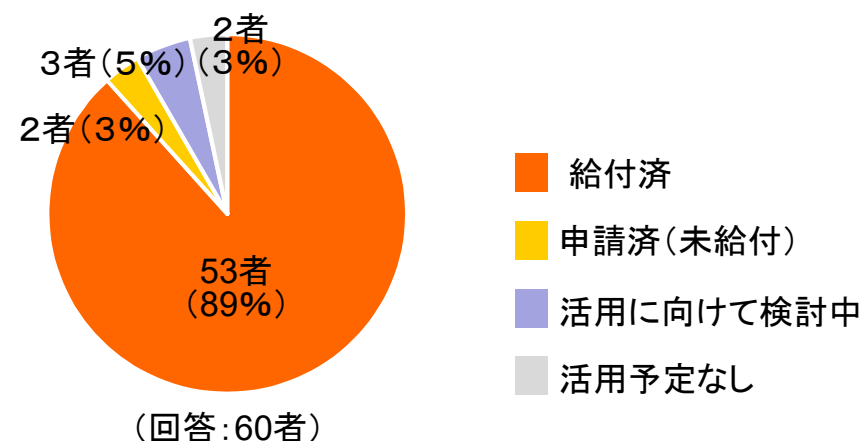


貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
 ⇒前年の収入約480億円のうち、約45%の約215億円が減少
 （業界全体の売上金額と、10月の減少率から推計）

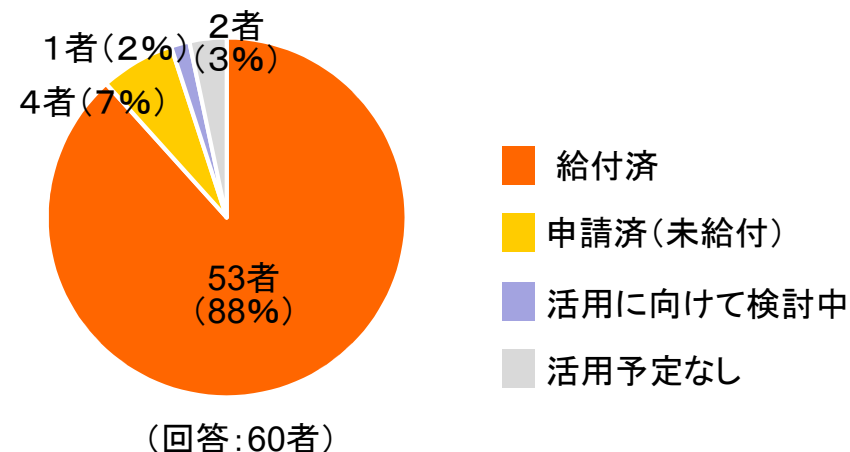
○ 実働率（%）（11・12月は見込み）（回答：60者）



○ 資金繰り支援の活用状況



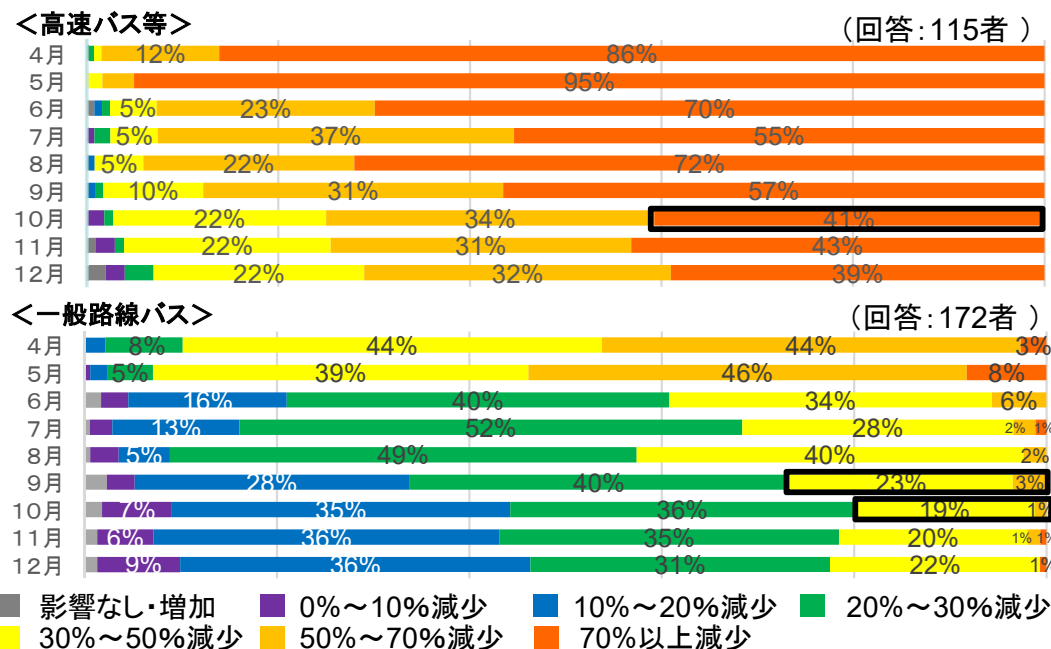
○ 雇用調整助成金の活用状況



新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（乗合バス）

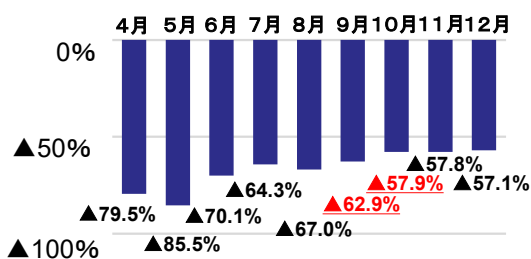
- 高速バス等については、輸送人員（前年同月比）が9月の62.9%減から10月の57.9%減と若干改善が見られるが、10月の運送収入については70%以上減の事業者が全体の41%に及ぶなど、依然として非常に厳しい状況が継続。
- 一般路線バスについても、輸送人員（前年同月比）が9月の22.1%減から10月の19.8%減となり、運送収入が30%以上減の事業者が9月の27%から10月の20%に減少するなど、改善傾向であるが、引き続き厳しい状況が継続。
- 支援制度については、資金繰り支援を57%の事業者が活用しており、55%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を75%の事業者が活用しており、68%の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（11・12月は見込み）

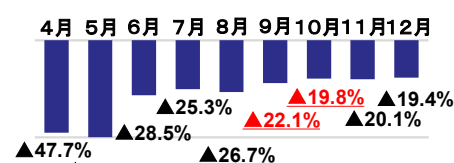


○輸送人員（前年同月比）（11・12月は見込み）

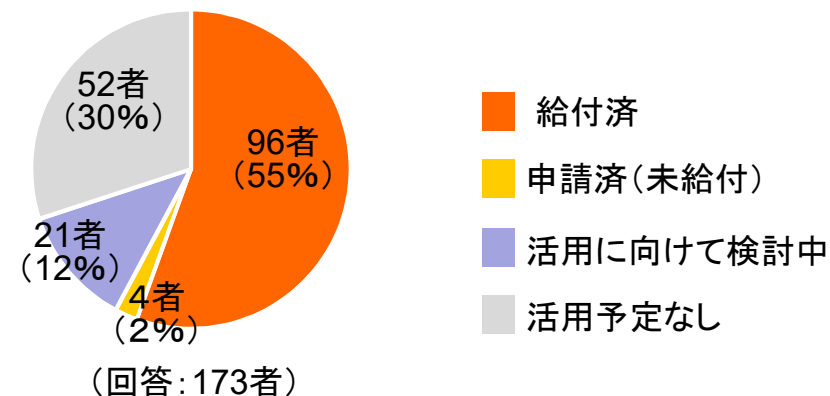
＜高速バス等＞



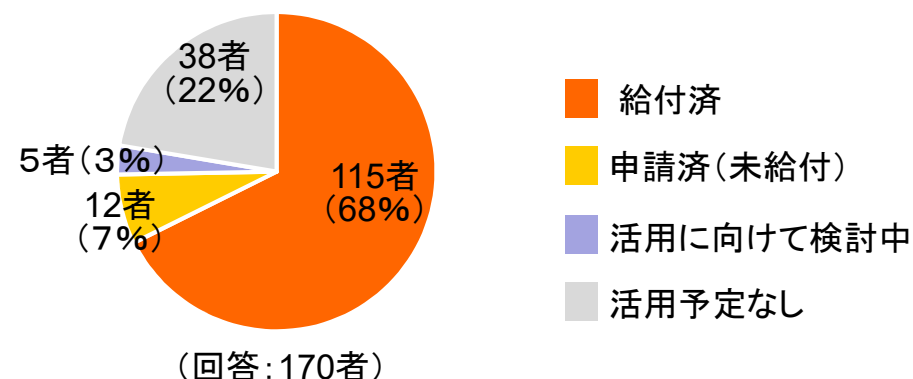
＜一般路線バス＞



○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況

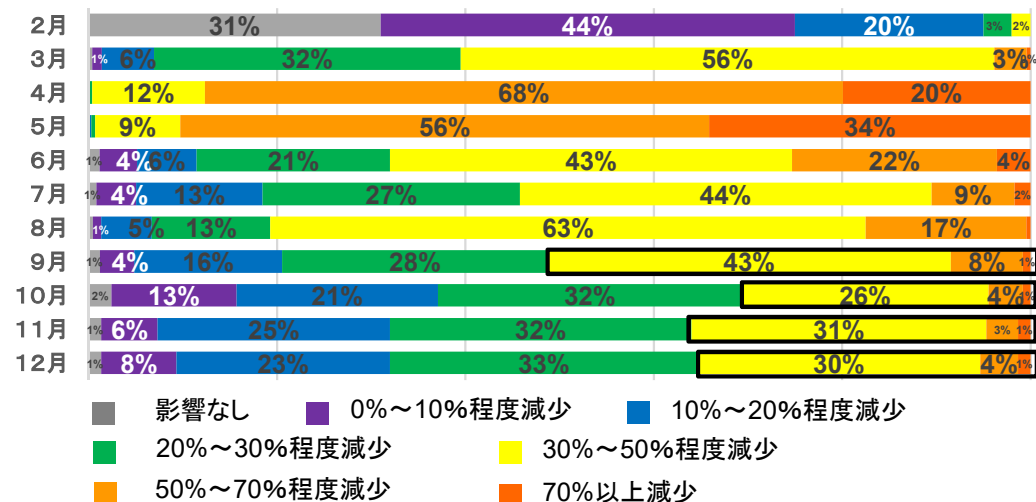


※調査方法：乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

- 10月においては、運送収入が30%以上減の事業者が前月の52%から31%に、輸送人員が前月の32%減から25%減となるなど、前月から改善しているものの依然として厳しい状況。
- また、11月以降は運送収入が30%以上減の事業者が前月より悪化して35%となる見通しであり、厳しい状況が継続する見込み。
- 支援制度については、資金繰り支援を98%の事業者が活用しており、98%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を86%の事業者が活用しており、74%の事業者が給付済み。

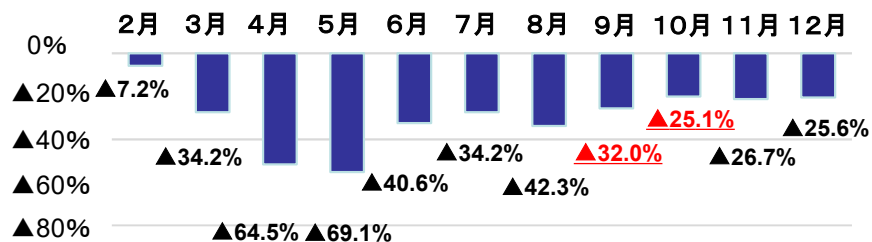
○運送収入（前年同月比）（11・12月は見込み）（回答：235者）



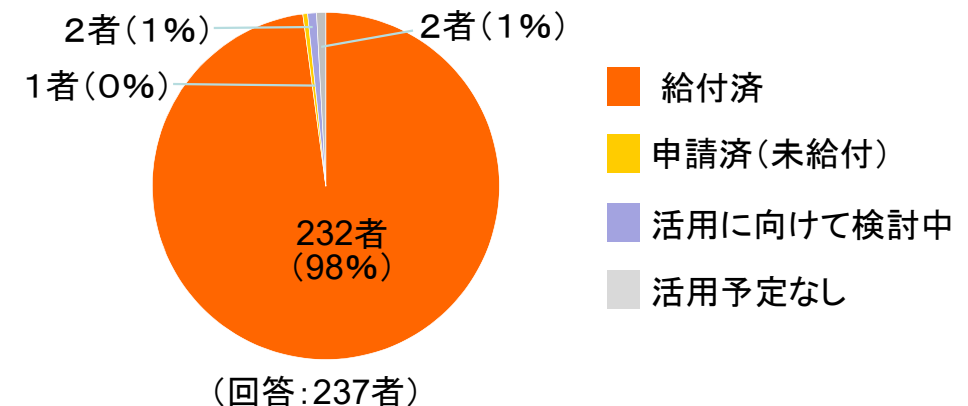
タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）

⇒前年の収入約1,218億円のうち、約2割の約290億円が減少
 （業界全体の売上金額と、10月の減少率から推計）

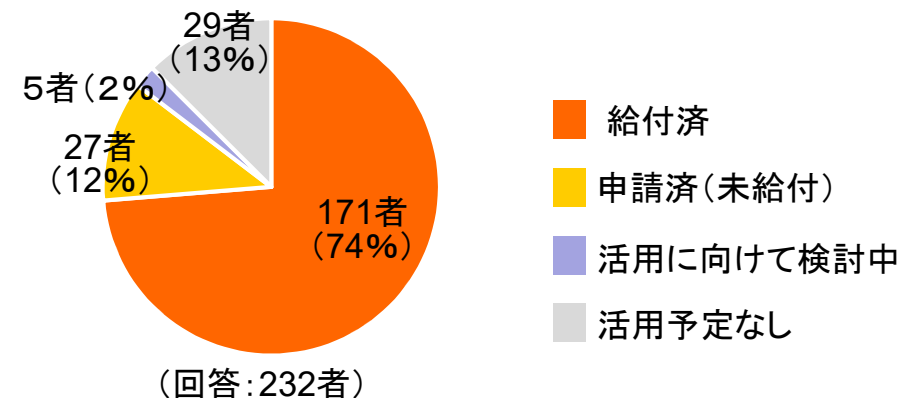
○輸送人員（前年同月比）（11・12月は見込み）（回答：235者）



○資金繰り支援の活用状況

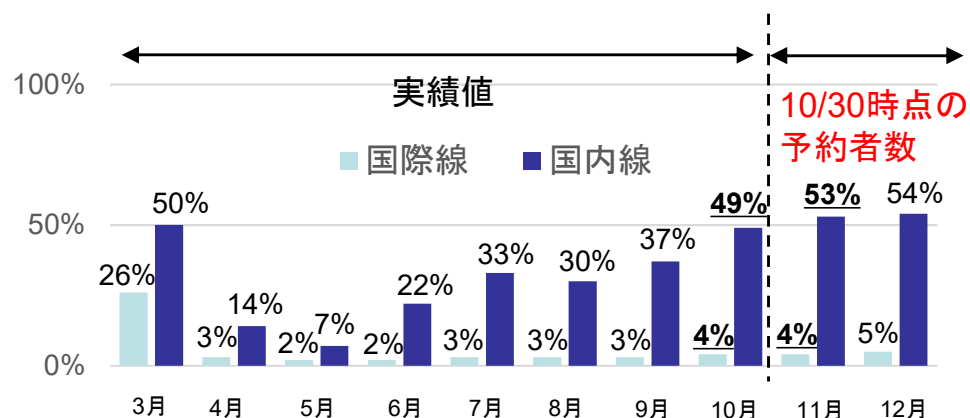


○雇用調整助成金の活用状況



- 国内線については、輸送人員は、10月は51%減、11月は47%減（見込み）、便数は、10月は38%減、11月は24%減（見込み）となっており、回復傾向にある。
- 一方、国際線については、輸送人員は、10月は96%減、11月も96%減（見込み）、便数は、10月は88%減、11月は86%減（見込み）となっており、引き続き極めて厳しい状況。

○輸送人員（前年同月比）



※ リーマンショック時：
国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※ 東日本大震災時：
国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間（2020年2 - 5月）の減収見込額は約5,000億円（3月31日時点）。

○便数（本邦社 国際線・国内線）

		10月第1週 (10/4～10/10)	11月第1週 (11/1～11/7)
国際線	当初計画	1,490/週	1,325/週
	実績	172/週	191/週
	(便数差)	▲1,318	▲1,134

88%減 86%減

		10月第1週 (10/4～10/10)	11月第1週 (11/1～11/7)
国内線	当初計画	1,221/日	1,173/日
	実績	760/日	891/日
	(便数差)	▲461	▲282

38%減 24%減

○支援の活用の意向

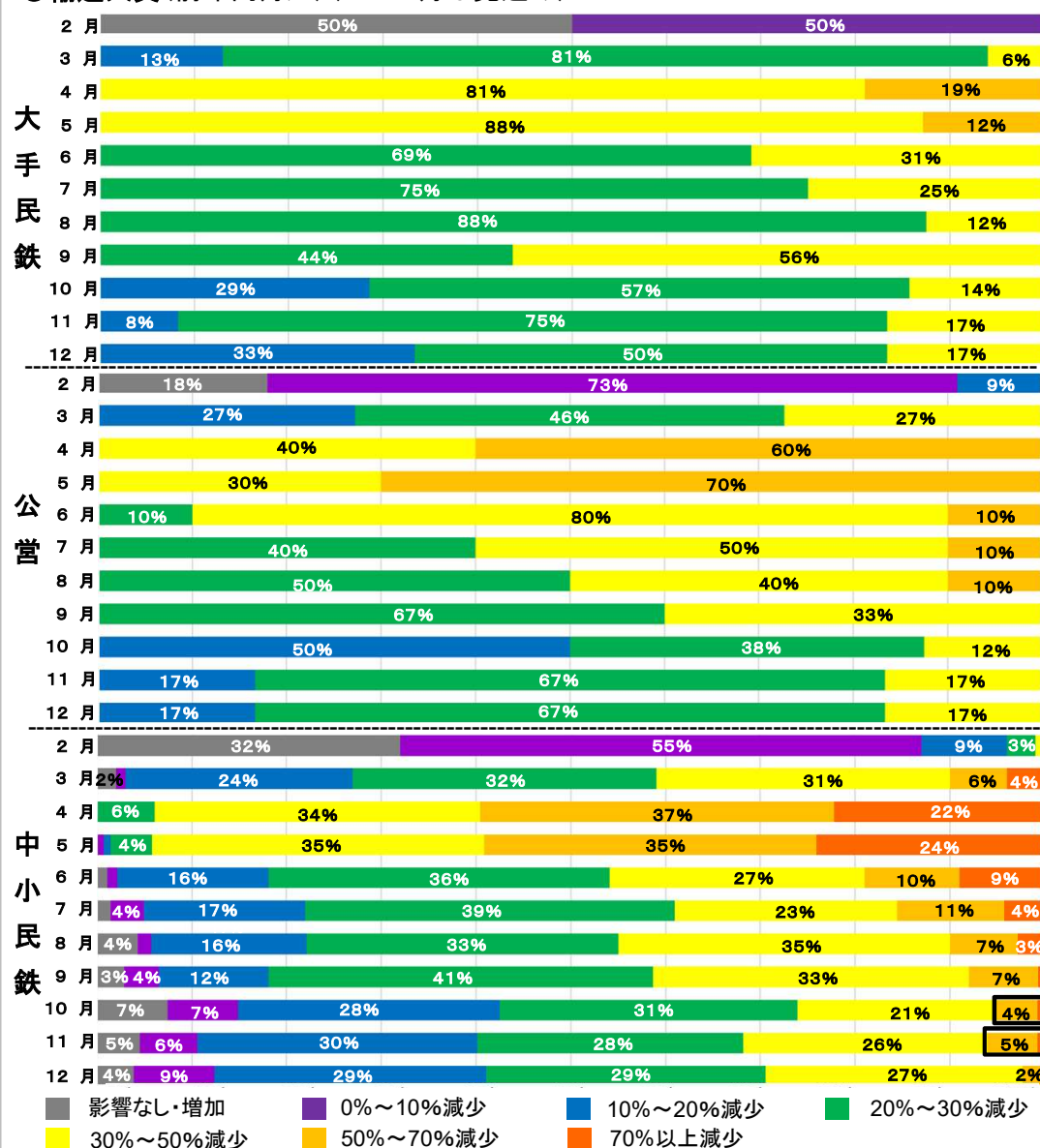
- ・政府系金融機関等による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（鉄道）

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では6月以降ゼロ、公営では9月以降はゼロ、中小民鉄では9月の8%から10月は5%となっている。

○支援制度については、資金繰り支援、雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ49%、52%となっている。

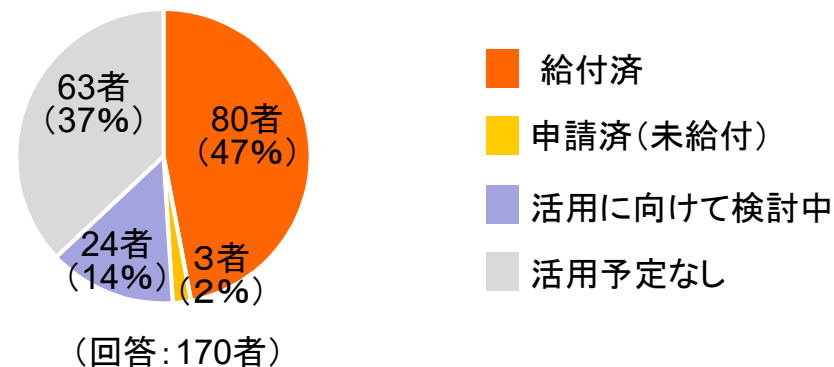
○輸送人員（前年同月比）（11・12月は見込み）



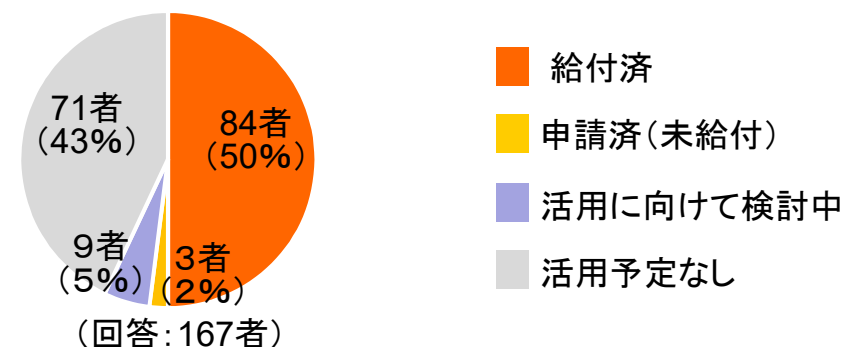
○JR（新幹線等）の輸送人員（9・10月実績）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線	山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
36%減 (10/1～7)	60%減 (9/1～30)	60%減 (10/1～13)	58%減 (10/1～14)	42%減 (10/1～31)	60%減 (9/1～30)

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況



※調査方法：全175者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄142者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

- 定期航路事業については、日韓航路（3者）は3月9日以降、旅客輸送を休止。※日中航路（1者）は1月26日以降運航休止していたところ、9月中に航路廃止。
 旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。
- クルーズ船事業（邦船社）については、3月～11月は全事業者が運休予定（外航クルーズ）。※11月から一部の会社で国内クルーズによる収入あり。

○旅客運輸収入（前年同月比）（11・12月は見込み）

【定期航路】

	日中航路	日韓航路
2月	収入ゼロ	7割程度減少 ※昨夏来の利用者減の影響に加え、新型コロナウイルスの影響
3月	収入ゼロ	ほぼ皆減 ※3/9以降旅客輸送停止
※3/6の閣議了解に基づき、中国及び韓国からの旅客輸送を停止したことに伴うもの。		
4～11月	9月中に航路廃止	収入ゼロ
12月	—	見込みたたず

【クルーズ船】

- ・ 3月～11月 全事業者が運休（外航クルーズ）
- ・ 12月 見込みたたず

○支援の活用状況

- ・ 資金繰り支援については、約7割の事業者が給付済
- ・ 雇用調整助成金については、約8割の事業者が給付済

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

○観光船については、9月より改善しているものの、10月における運送収入が50%以上減少した事業者が4割以上に及んでおり、引き続き厳しい状況。

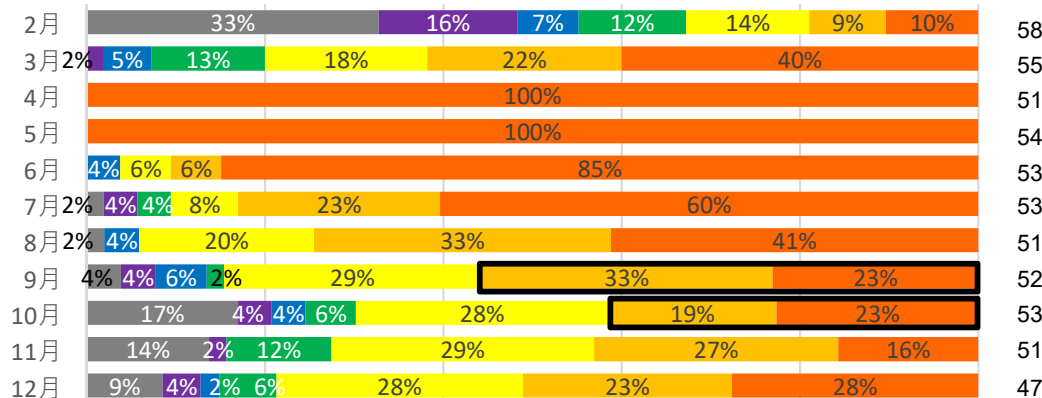
○観光船以外については、9月より改善しているものの、10月における運送収入が30%以上減少した事業者が、4割以上に及んでいる。

○支援制度については、資金繰り支援を80%の事業者が活用しており、雇用調整助成金を72%の事業者が活用している。

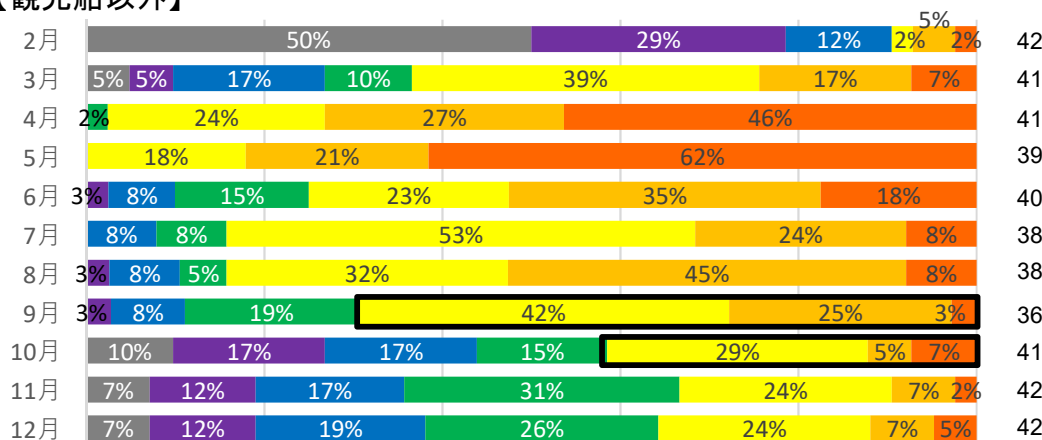
○運送収入（前年同月比）（11・12月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少 ■ 20%～30%減少
■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少 ■ 70%以上減少

【観光船】



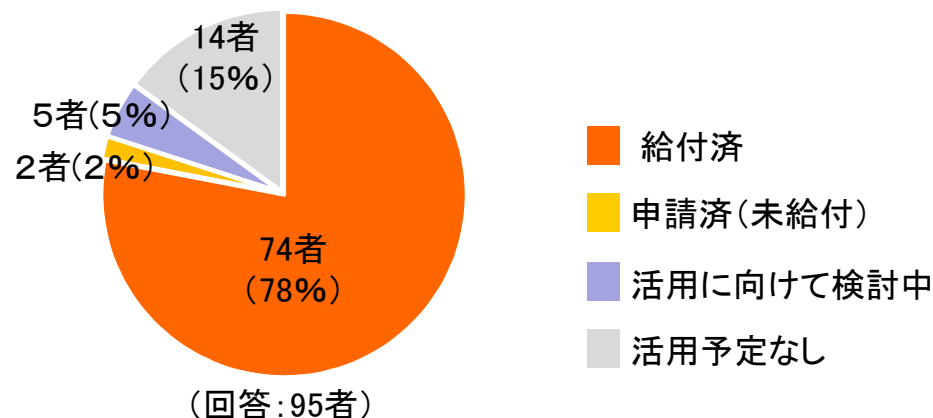
【観光船以外】



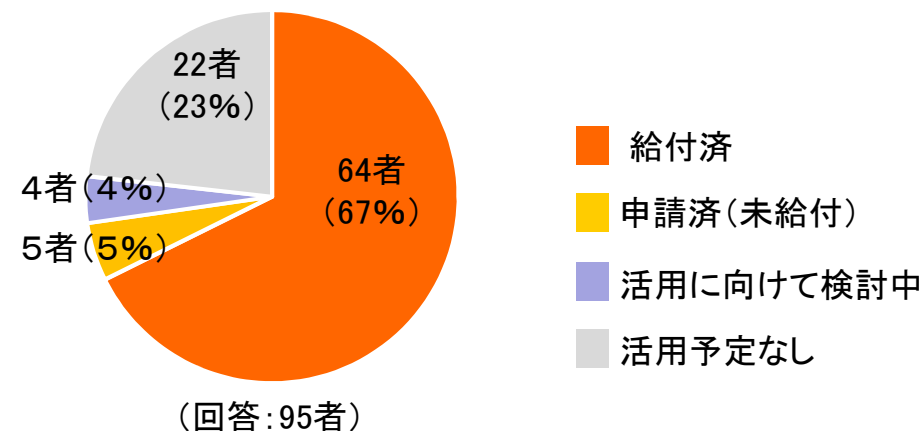
※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況

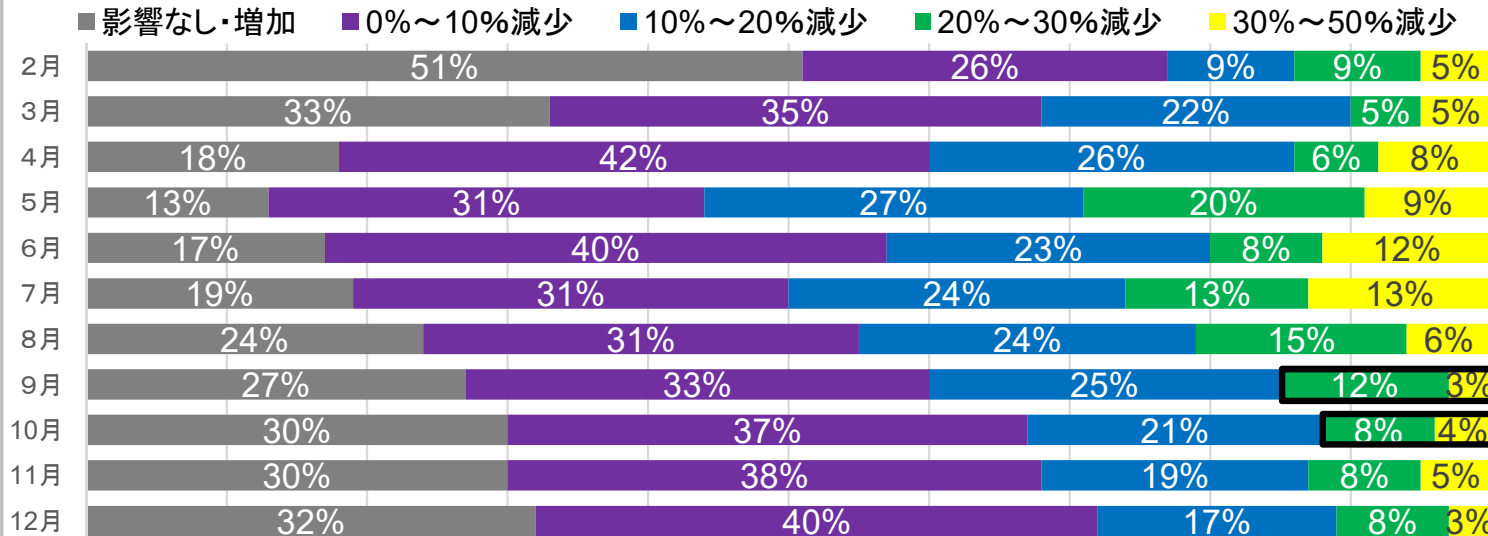


※調査方法: 内航海運(旅客)事業者95者(総事業者964者)に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング

※屋形船東京都協同組合を含む

- 運送収入については、20%以上減少した事業者が、9月は全体の15%であったが、10月は12%となった。
- 品目別の運送収入については製造業の生産活動の停滞等の影響で、鉄鋼厚板その他金属素材、完成自動車等の荷動きが引き続き低調傾向であり、10月は鉄鋼厚板等については17%、完成自動車等については10%減少。
- 支援制度については、資金繰り支援を35%の事業者が活用しており、34%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を38%の事業者が活用し、36%の事業者が給付済みとなっている。

○運送収入（前年同月比）（11・12月は見込み）

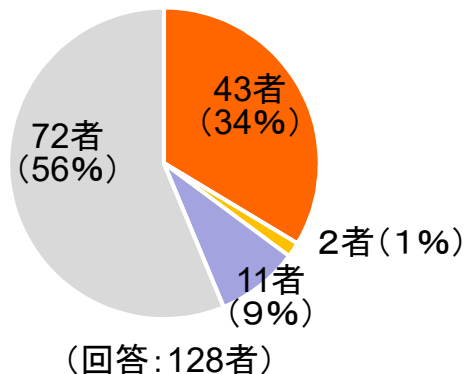


品目別の運送収入で 顕著な影響がみられるもの

（前年同月比）（11・12月は見込み）

- 3月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19%
鋼材・建材などの建築・建設用金属製品：▲20%
- 4月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲27%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲19%
- 5月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲45%
- 6月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲30%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲39%
- 7月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 8月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲34%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲23%
- 9月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲22%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲20%
- 10月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲17%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲10%
- 11月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲14%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲11%
- 12月 鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲11%
完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲12%

○資金繰り支援の活用状況



○雇用調整助成金の活用状況

